

四半期報告書

(第8期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

田辺三菱製薬株式会社

(E00924)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月4日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津家 正之
【本店の所在の場所】	大阪府中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 田原 永三
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 田原 永三
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期連結 累計期間	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	103,922	94,559	412,675
経常利益 (百万円)	17,061	14,562	61,873
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,410	9,587	45,393
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,451	7,035	49,115
純資産額 (百万円)	753,122	765,895	777,837
総資産額 (百万円)	853,686	866,376	886,476
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.56	17.09	80.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.6	87.1	86.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,418	5,144	69,896
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,812	△18,230	△24,344
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,281	△11,934	△21,098
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	55,544	59,605	84,957

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1)株式会社ベネシスの吸収合併

当社は、平成24年10月1日付けで当社の連結子会社である株式会社ベネシス（以下「ベネシス」）の血漿分画事業を一般社団法人日本血液製剤機構（以下「日本血液製剤機構」）に譲渡いたしました。その後、ベネシスにおける事業活動が減少したことおよび平成26年4月1日付けでベネシス従業員の日本血液製剤機構への転籍が完了したことなどから、ベネシスの役割は終了したものと判断いたしました。この事情を踏まえ、当社は、当社グループ経営の合理化・効率化を図ることを目的として、平成26年5月29日開催の取締役会において、ベネシスと合併することを決議し、同日付けでベネシスと合併契約書を締結いたしました。なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、ベネシスにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、当社およびベネシスの合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

本合併の概要は、次のとおりであります。

①合併の方法

当社を存続会社、ベネシスを消滅会社とする吸収合併

②合併の効力発生日

平成26年10月1日（予定）

③合併比率ならびに合併に際して発行する株式および割当

ベネシスは、当社100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併に際して、新株式の発行および合併交付金の支払いを行わず、当社の資本金および準備金等は、増加いたしません。

④当社が承継する権利義務

合併の効力発生日におけるベネシスの資産および負債その他の全ての権利義務

⑤吸収合併存続会社となる会社の概要

本合併による当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

(2)田辺三菱製薬工場株式会社の一部工場譲渡の基本合意

当社は、平成26年6月30日に沢井製薬株式会社（以下「沢井製薬」）との間で、当社の連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社（以下「田辺三菱製薬工場」）の鹿島工場を譲渡することに関する基本合意書を締結いたしました。

詳細は以下のとおりであります。

①譲渡の理由

当社は、平成28年3月期を最終年度とする「中期経営計画11-15～New Value Creation」の戦略課題の一つである「事業・構造改革の加速化」として、グローバルレベルの新薬供給体制の整備と環境変化に強い柔軟で効率的な生産体制への転換を図ることを目的に、国内製造拠点の再編を推進しておりますが、その一環として、鹿島工場を譲渡することといたしました。

②譲渡の方法

平成27年4月1日付け（予定）で、田辺三菱製薬工場は、会社分割により鹿島工場に係る医薬品製造事業を沢井製薬に譲渡します。

③その他事項

鹿島工場の従業員は本人の同意のもと沢井製薬へ転籍する予定であり、同社での雇用は継続されます。また、鹿島工場譲渡後も引き続き当社製品の製造を沢井製薬に委託します。

④鹿島工場の概要

所在地 茨城県神栖市砂山14番地1

従業員数 242名（平成26年3月31日現在）

生産実績 錠剤 約2.3億錠、散・顆粒 約33トン、注射剤 約170万本等（平成26年3月期）

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～6月30日）の連結業績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	103,922	94,559	△9,363	△9.0%
売上原価	43,530	39,192	△4,338	△10.0%
売上原価率	41.9%	41.4%		
売上総利益	60,392	55,367	△5,025	△8.3%
販売費及び 一般管理費	44,152	41,684	△2,468	△5.6%
営業利益	16,240	13,683	△2,557	△15.7%
営業外損益	821	879	+58	
経常利益	17,061	14,562	△2,499	△14.6%
特別損益	—	328	+328	
四半期純利益	10,410	9,587	△823	△7.9%

① 売上高

売上高は前年同期比△9.0%、93億円減収の945億円となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	103,426	94,434	△8,992	△8.7%
国内医療用医薬品	88,543	77,535	△11,008	△12.4%
海外医療用医薬品	5,124	5,288	+164	+3.2%
一般用医薬品	1,139	1,215	+76	+6.7%
医薬品その他	8,620	10,396	+1,776	+20.6%
その他	496	125	△371	△74.8%

医薬品事業は、前年同期比△8.7%、89億円減収の944億円となりました。

- ・国内医療用医薬品は、本年4月の薬価改定や後発品の影響拡大などにより、前年同期比12.4%減収の775億円となりました。
- ・医薬品その他は、ノバルティス社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」に加えて、ヤンセンファーマシューティカルズ社に導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」のロイヤリティ収入の増加などにより、前年同期比20.6%増収の103億円となりました。

② 営業利益

営業利益は前年同期比△15.7%、25億円減益の136億円となりました。

- ・薬価改定の影響などから、売上総利益は前年同期比50億円減益の553億円となりました。
なお、売上原価率は、薬価改定の影響がありましたが、ロイヤリティ収入の増加や売上製品構成の変化などにより、前年同期比0.5ポイント低下しております。
- ・販売費及び一般管理費は、研究開発費が減少したことに加え、退職給付費用の減少により人件費が減少したことなどにより、前年同期比24億円減少し、416億円となりました。

③ 経常利益・四半期純利益

経常利益は前年同期比△14.6%、24億円減益の145億円、四半期純利益は前年同期比△7.9%、8億円減益の95億円となりました。

- ・関係会社株式売却益で5億円の特別利益が発生し、投資有価証券評価損などで2億円の特別損失が発生しました。

④ 四半期包括利益

少数株主損益調整前四半期純利益が92億円、その他の包括利益が△21億円発生し、四半期包括利益は70億円となりました。なお、親会社株主に係る四半期包括利益は79億円であります。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月末)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月末)	増減
流動資産	540,492	545,128	+4,636
固定資産	345,984	321,248	△24,736
資産合計	886,476	866,376	△20,100
負債	108,639	100,481	△8,158
純資産	777,837	765,895	△11,942
負債純資産合計	886,476	866,376	△20,100

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,663億円となり、前期末比201億円減少しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は、前期末比46億円増加し、5,451億円となりました。現金及び預金などが減少しましたが、たな卸資産、受取手形及び売掛金などが増加しました。
- ・固定資産は、前期末比247億円減少し、3,212億円となりました。主に改正退職給付会計基準等の適用に伴う期首調整により退職給付に係る資産が減少しました。
- ・負債は、前期末比81億円減少し、1,004億円となりました。支払手形及び買掛金などが増加しましたが、未払法人税等、賞与引当金などが減少しました。
- ・純資産は、前期末比119億円減少し7,658億円となりました。四半期純利益が95億円計上されましたが、配当金支払△112億円、改正退職給付会計基準等の適用に伴う期首調整△83億円により利益剰余金が99億円減少しました。自己資本比率は87.1%（前期末86.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	△2,418	5,144	+7,562
投資キャッシュ・フロー	9,812	△18,230	△28,042
財務キャッシュ・フロー	△11,281	△11,934	△653
現金・現金同等物増減額	△3,201	△25,352	△22,151
現金・現金同等物期首残高	58,745	84,957	+26,212
現金・現金同等物期末残高	55,544	59,605	+4,061

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは253億円の支出となり、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は596億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは51億円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益148億円などがあり、主な支出要因は、法人税等の支払額95億円などがありました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより182億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いなどにより119億円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社は、「事業・構造改革の加速化」の一環として、製造拠点の集約および再編を進めてきましたが、当社の連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社が保有する鹿島工場を平成27年4月1日付け（予定）で沢井製薬株式会社へ譲渡することについて、平成26年6月30日に同社との間で基本合意書を締結しました。

当社は、今後とも製造拠点の集約および再編を着実に進めることにより、グローバルレベルの新薬供給体制の整備を進めるとともに、環境変化に強い柔軟で効率的な生産体制を構築してまいります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は163億円となり、売上高に対する比率は17.3%となりました。なお、当第1四半期連結累計期間は医薬品事業における研究開発費のみであり、その他の事業における研究開発費はありません。当第1四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認申請

- ・平成26年5月、「タリオン」の小児適応追加について、国内で申請しました。

臨床試験の開始

- ・平成26年4月、「トリビック」の百日せきジフテリア破傷風感染予防の2期接種について、阪大微生物病研究会と共同でフェーズ3試験を国内で開始しました。
 - ・平成26年5月、MT-2301 (Hibワクチン) のフェーズ2試験を国内で開始しました。
- また、「カナグル」について、ヤンセンファーマシューティカルズ社が実施する糖尿病性腎症の国際共同治験に参画しました。

導出品の状況

- ・カナグリフロジンとメトホルミン（即放性）の合剤（製品名：VOKANAMET）について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズ社が平成26年4月に欧州において承認を取得しました。
- ・MP-513（テネリグリブチン）の2型糖尿病について、導出先のハンドク社が平成26年4月に韓国において承認を取得しました。

なお、平成26年7月、TA-7284（カナグリフロジン、製品名：カナグル）の2型糖尿病について、国内で承認を取得しました。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
田辺三菱製 薬工場(株)	小野田工場 (山口県 山陽小野田市)	医薬品	注射剤 再編工事	1,780	160	自己資金	平成26年 5月	平成28年 8月	—

売却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					譲渡 年月
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
田辺三菱製 薬工場(株)	足利工場 (栃木県足利市)	医薬品	製造設備	1,119	889	292 (98.9)	286	2,586	平成26年 4月

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	561,417,916	561,417,916	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	561,417,916	—	50,000	—	48,036

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 426,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 560,887,300	5,608,873	—
単元未満株式	普通株式 103,816	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	5,608,873	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪府中央区北浜 二丁目6番18号	426,800	—	426,800	0.08
計	—	426,800	—	426,800	0.08

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,187	23,167
受取手形及び売掛金	123,537	125,546
有価証券	106,470	107,932
商品及び製品	70,406	74,992
仕掛品	998	1,459
原材料及び貯蔵品	22,296	21,907
預け金	172,149	172,312
繰延税金資産	8,153	6,913
その他	9,335	10,940
貸倒引当金	△39	△40
流動資産合計	540,492	545,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,398	31,941
機械装置及び運搬具（純額）	16,384	14,871
工具、器具及び備品（純額）	6,017	5,709
土地	38,346	38,053
リース資産（純額）	542	554
建設仮勘定	3,653	3,740
有形固定資産合計	98,340	94,868
無形固定資産		
のれん	96,180	93,105
その他	36,912	35,120
無形固定資産合計	133,092	128,225
投資その他の資産		
投資有価証券	71,583	67,124
繰延税金資産	677	485
退職給付に係る資産	16,305	5,648
その他	25,989	24,900
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	114,552	98,155
固定資産合計	345,984	321,248
資産合計	886,476	866,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,986	39,648
短期借入金	1,225	—
1年内返済予定の長期借入金	128	117
未払金	16,773	15,815
未払法人税等	10,161	3,909
賞与引当金	10,169	5,039
その他の引当金	116	142
その他	9,279	12,767
流動負債合計	81,837	77,437
固定負債		
長期借入金	958	839
繰延税金負債	13,356	9,149
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,576	1,576
スモン訴訟健康管理手当等引当金	2,976	2,889
HCV訴訟損失引当金	2,634	2,469
退職給付に係る負債	2,146	3,024
その他	3,156	3,098
固定負債合計	26,802	23,044
負債合計	108,639	100,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,186
利益剰余金	266,575	256,630
自己株式	△490	△490
株主資本合計	767,271	757,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,747	8,693
繰延ヘッジ損益	493	152
為替換算調整勘定	△2,399	△3,966
退職給付に係る調整累計額	△8,066	△7,763
その他の包括利益累計額合計	△1,225	△2,884
少数株主持分	11,791	11,453
純資産合計	777,837	765,895
負債純資産合計	886,476	866,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	103,922	94,559
売上原価	43,530	39,192
売上総利益	60,392	55,367
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	809	789
販売促進費	1,986	1,895
給料及び手当	6,423	6,425
賞与引当金繰入額	2,935	2,726
退職給付費用	758	305
減価償却費	332	422
研究開発費	17,553	16,346
のれん償却額	2,601	2,699
その他	10,755	10,077
販売費及び一般管理費合計	44,152	41,684
営業利益	16,240	13,683
営業外収益		
受取利息	361	390
受取配当金	446	397
持分法による投資利益	353	3
為替差益	576	483
その他	272	409
営業外収益合計	2,008	1,682
営業外費用		
支払利息	18	48
寄付金	222	237
租税公課	196	122
その他	751	396
営業外費用合計	1,187	803
経常利益	17,061	14,562

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	※1 560
特別利益合計	—	560
特別損失		
投資有価証券評価損	—	130
米国AWP訴訟和解金	—	102
特別損失合計	—	232
税金等調整前四半期純利益	17,061	14,890
法人税、住民税及び事業税	3,414	3,368
法人税等調整額	3,211	2,302
法人税等合計	6,625	5,670
少数株主損益調整前四半期純利益	10,436	9,220
少数株主利益又は少数株主損失(△)	26	△367
四半期純利益	10,410	9,587

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,436	9,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	△53
繰延ヘッジ損益	△90	△341
為替換算調整勘定	1,278	△2,087
退職給付に係る調整額	—	267
持分法適用会社に対する持分相当額	12	29
その他の包括利益合計	1,015	△2,185
四半期包括利益	11,451	7,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,187	7,928
少数株主に係る四半期包括利益	264	△893

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,061	14,890
減価償却費	2,084	2,230
のれん償却額	2,601	2,699
前払年金費用の増減額 (△は増加)	626	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,173
受取利息及び受取配当金	△807	△787
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△560
持分法による投資損益 (△は益)	△353	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,481	△2,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	367	△4,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	△300	5,724
未払金の増減額 (△は減少)	△1,248	266
その他	△1,755	△2,404
小計	12,795	14,061
利息及び配当金の受取額	721	680
利息の支払額	△24	△69
法人税等の支払額	△15,910	△9,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,418	5,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11,500	△31,250
有価証券の売却及び償還による収入	24,250	7,250
定期預金の預入による支出	△1,126	△497
定期預金の払戻による収入	631	1,715
有形固定資産の取得による支出	△2,500	△2,431
無形固定資産の取得による支出	△266	△505
投資有価証券の取得による支出	△970	△27
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,511	—
関係会社株式の売却による収入	—	7,600
その他	△218	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,812	△18,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25	△1,209
配当金の支払額	△11,219	△11,219
少数株主からの払込みによる収入	—	555
その他	△37	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,281	△11,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	686	△332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,201	△25,352
現金及び現金同等物の期首残高	58,745	84,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 55,544	※1 59,605

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社エーピーアイ コーポレーションは、保有株式の売却により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が11,830百万円減少、退職給付に係る負債が1,046百万円増加し、利益剰余金が8,313百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ170百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 関係会社株式売却益

非連結子会社であったシミックCMO足利株式会社の株式売却に伴う売却益277百万円、および、持分法適用関連会社であった株式会社エーピーアイ コーポレーションの株式売却に伴う売却益283百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	18,631百万円	23,167百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,959	△3,565
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	19,596	19,500
短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 (注)1	187	497
預け金に含まれる現金同等物 (注)2	20,089	20,006
現金及び現金同等物	55,544	59,605

(注)1 CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。

2 寄託期間が3ヶ月以内の預け金(寄託運用)であります。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

平成25年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	11,219百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月24日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

平成26年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	11,219百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20円
(ハ) 基準日	平成26年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年6月23日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円56銭	17円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,410	9,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,410	9,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	560,992	560,990

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

訴訟

[米国AWP訴訟]

米国の製薬会社が平均卸売価格 (Average Wholesale Price) として実際の販売価格より高い価格情報を提供した結果、一部の医薬品について公的償還制度の下で本来負担する以上の支払いが発生しているとして、一部の保険団体から当社の100%出資の米国子会社であるアルファ・セラピューティク社を含む多数の製薬会社に対して損害賠償請求訴訟 (いわゆる「AWP訴訟」) が提起されていましたが、平成26年6月、アルファ・セラピューティク社と原告との間で和解が成立いたしました。これによりアルファ・セラピューティク社について係属中のAWP訴訟は、すべて終結するに至りました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月4日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月4日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津家 正之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	大阪府中央区北浜二丁目6番18号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役三津家正之は、当社の第8期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。